

# 第Ⅳ部 第16章 公的債務の問題

公共政策 1回生 藤井哲也

# 政府の支出をまかなう方法

方法は2つ。

- ① 税金
- ② 負債 → 公正・効率の面から望ましくない。  
(金持ちに借りるより、金持ちに課税)

問題は富の分配としての公的債務。民間アクターは金持ちだが、公的アクターは貧乏。欧州は世界最高水準の民間財産を保有しているが公的債務危機解決に苦勞。

# 巨大な公的債務を減らす方法

方法は3つ。またはその組み合わせ。

① 資本税

② インフレ政策

: 歴史的にはほぼインフレ政策により巨額公的債務が解消されてきた。

③ 緊縮財政

: 公正・効率の面で最悪の選択肢。

しかし欧州はこの選択肢を採っている。

# ヨーロッパの国富構造と資本税

欧州では公共純資産はほぼゼロ。

民間財産は不動産と金融で半分ずつ持っている。



民間資本への一時の特別税が満足いく解決策の一つ。



民間の金融資産（金融資産台帳）についてすべて自動的・恒常的に知ることが必要。

# ヨーロッパの国富構造と資本税

民間資本への一時的な資本税は累進性がよい。

- ・ フランスでは1945年に例外的に資本税率上限25%を導入した経験がある。
- ・ 同じ結果を得るには、保有資本に応じて0、1、2%の税率で10年間にわたり累進課税を行う。

# インフレ政策

インフレ政策は実質的な公的債務を大幅に減らすことが可能である。

（フランスやドイツは有効に活用し、米国や日本、英国の中央銀行も非伝統的な金融政策を試している。

★資本課税とインフレ政策がなければ、現在の欧州の公的債務問題を解消するには、20年～40年かかる。

19世紀の英国は約100年間の緊縮財政政策によって、教育への投資が遅れ、結果として国の衰退につながった。

# インフレ政策

## インフレの副作用

- ① 制御が難しい
- ② 当たり前化（インフレを想定した価格設定等）

## インフレの問題

遊休資本の流動化を促すメリットもあるが、資産家は富を移動させることでダメージをほとんど受けない。庶民は大きなダメージを受ける。

→ 累進資本課税のほうがインフレより一般的に良い。

# 中央銀行の役割

歴史的には貴金属との兌換性を失うとお金を作る能力は潜在的に無制限になる。



厳格な規制が必要。20世紀の世界恐慌により金融システムの安定化が中央銀行の役割だと認知された。

ミルトン・フリードマンらのマネタリストの登場

= 資本主義経済の安定成長のために物価水準の規則正しい推移を保証する金融政策を採ることが重要。



ピケティ：こうした考えは機能する社会国家や累進課税政策を補完する制度になりうる。（代替物ではない）



# 中央銀行の役割

中央銀行は富を再分配する機能がある。

- 富を増やす又は減らす どちらの可能性もある。
- 国民資本に即座に影響はない。

2007年・08年以降、企業倒産等による労働者や事業者への支払い能力維持のために従来の数日間といった期間ではなく、3か月～6か月間の市中銀行への貸出も行われるようになってきた。（FRB、ECB）

# 中央銀行の役割

## 中央銀行の強み

富を極めて急激に再分配できる。急速な実行力。

⇔税の場合は、課税ベースや税率を決め、法改正し徴税をするなどの手間がかかる。倒産続出。

## 中央銀行の弱み

金融ポートフォリオの管理が難しい。（誰がいくら、どのくらいの期間融資を受けるべきか決める能力が限られている）

# 中央銀行の制約

2つの論争が注目される。

## ① 銀行規制と資本課税が相補的な性格

キプロス危機において、IMF、ECB、各国中央銀行は金融資産台帳にアクセスできず、各国が単独で資本課税をやろうとしても限界が露呈。A)累進度合いが限定的、B)銀行預金しか適用しなかったため、資産家が銀行預金をリスクヘッジしひどく逆進的な制度が導入されかけた。

# 中央銀行の制約

## ② ヨーロッパの現行制度の欠陥

どうして国家なき通貨を作ろうとしたのか？

ECBには歴史的背景による制約が特に多い。

(新規発行国債を購入できず)

2007年・08年の危機では、南欧諸国は通貨の切り下げができず適切な対応がとれず。



通貨主権喪失の状況下では、低利での借り入れが保障されるべきだった。

# 欧州統合の問題（唯一の解決策の提示）

「欧州が公的債務をプールすること」

そして、ヨーロッパ予算議会に各国の国会議員が選任され、ユーロとしてどれだけ公的債務を持つのかを決めるべき。（新しい議決機関を設置すべき）

※現行の欧州議会はユーロ圏に属していない国も入っているし、欧州統合に反対姿勢。

# 欧州統合の問題（唯一の解決策の提示）

## ●具体的には

- ・全ヨーロッパで利潤に対して、一度だけ課税をする。（子会社のタックスヘイブン対策）
- ・各国内の売上や賃金に基づいて税を分配する。



資本課税にも同様に使える。

国家無き通貨と同時に各国の財政的な主権を回復するのが不可欠である。政治統合がなされなければ、各国間の税制競争がこれからも続く。

## 2 1世紀における政府と資本貯蓄

- ・理想社会においては、どれくらいの公的債務水準が好ましいのか？
- ・どのような、資本／所得比率( $\beta$ )が望ましいのか？



資本の上限は、あまりに蓄積されて、資本収益率 $r$ が成長率 $g$ と等しくなるまで下落した値である。

(資本蓄積が国民所得30年分、又はそれ以上か？)

= 資本蓄積を同水準に維持するために毎年資本収益の全額を投資しなければならない状態。

## 2 1世紀における政府と資本貯蓄

不等式  $r > g$  は不労所得生活者社会の基盤。

だから資本を十分に蓄積させて収益を成長率まで減らせば不労所得生活者の支配を終わらせられる。



しかし現実的ではない。

もっと簡単で効果的な方法がある。課税すること。

※こうした議論を取り上げたのは、ヨーロッパの財政赤字や気候変動問題をめぐる近年の公的論争で多少の影響があるから。



# ヨーロッパの財政や気候変動問題

## ●ヨーロッパ財政問題

- ・独自のマーストリヒト基準（公的債務はGDP 60%以内など）は合理性が低い。安心感醸成に意味はある。
- ・ヨーロッパ諸国がこれほど豊かだったことはない。しかし恥ずべき真実は、不均衡に富が分配されていること。高等教育への投資よりも債務利払いに費やす方が大きい。資本課税かインフレを実施すべき。ヨーロッパ予算議会において決定されるべきもの。

# ヨーロッパの財政や気候変動問題

- ・気候変動による、自然資本の劣化の可能性。
- ・現在世代は将来世代の損害をかなり重い形で自分の計算に入れていることになるという考えもあれば、将来世代はもっと豊かになるのだから大丈夫という考えもある。
- ・政府が「エコロジー的刺激策」によって未来に投資して、自然資本の劣化見通しを回避してもいいだろうという論争は今後数十年のために極めて重要である。
- ・21世紀における自然資本の劣化を防ぐに当たり、政府がどんな役割を果たすべきかは誰も知らない。

# 今後最も重要な問題のひとつ ：経済的透明性と民主的コントロール

- ・ 公的資本と民間資本の境界線が曖昧になってきている。（教育、保健医療、文化、メディア等分野）



こうした中で求められるのは透明性。現在の民間企業は不十分。

民主主義がいつの日か資本主義のコントロールを取り戻すためには、まずは民主主義と資本主義を宿す具体的な制度が何度も再発明される必要がある。

# 論 点

- ① ヨーロッパ予算議会設立の見通しは？
- ② 気候変動リスクは将来世代の資本収益の先食いか？
- ③ **日本の公的債務を適切な値まで減らすための方策は？（そもそも適切な値は？）**
- ④ 日本で資産課税をするための障壁は？